

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

神学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

神学部は、「キリスト教の伝道に従事すべく選ばれた者を鍛錬する」(関西学院創立時制定の「憲法」第二款「目的」)ことを理念とし、また広くキリスト教文化の理解を求めてキリスト教神学の基礎と専門領域双方において教育を行う。その目標とするところは、人間を自然と社会との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、キリストの福音に照らして今日における生の意味やその規範を模索しつつ、そこで見出したものを他者に伝え、社会に仕える人材を育成することにある。

このことは関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示している。¹⁻⁶⁾

神学部の専攻領域は、伝統的なキリスト教神学と、これらと密接な関連をもつ学際的研究領域から成り立っているが、神学部はキリスト教神学を聖書学(旧約聖書学・新約聖書学)、歴史神学、組織神学(宗教哲学を含む)、実践神学の4分科に構成している。さらに2004年度から、神学部存立の理念をより拡大し、社会の要請に応えることを意図して、キリスト教が人類の歴史の中で生み出してきた思想および文化的財に関する学際的な研究領域として、キリスト教思想、キリスト教文化のカリキュラムを設けた。当面の目標は、この新たな分野での人材育成を実現させることであるが、これに加えて以下の点を、教育目標および人材育成の目標とする。

- ① 基礎学力の錬成：キリスト教に関する基礎的な知識を修得する。
- ② 全人的教育による対話能力の育成：少人数の授業によって、学問研究の基礎を学ぶと共に、人間関係を築き、担当教員との人格的なふれあいを通して、人格の陶冶を目指す。
- ③ 健全な社会人の育成：キリスト教全般にわたる基礎知識に裏打ちされ、しかも、現代の社会と人間に対する洞察力を持ち、明確な人権意識を持って、柔軟に思考することのできる専門的職業人を育成する。¹⁻⁷⁾

神学部は2004年度からキリスト教神学・伝道者コース(現、キリスト教伝道者コース)およびキリスト教思想・文化コースの2コース制(履修コース制)をとっている。このような柱となる施策は本理念・目的に裏打ちされている。神学部の理念・目的は創立時の精神を引き継ぎながらも、現代に求められる新たな展開という時代の変遷を踏まえたものとなっており、適切に設定されているといえる。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

学生には Semester ごとの履修計画を立てる際に参照する『履修・学習要覧Webサイト』の冒頭に掲載することで都度周知している。また、2010年度に神学部の理念・目的を学ぶことを意図した科目「メソジストの伝統と神学部」を設置した(選択必修科目)。¹⁻⁴⁵⁾ 2011年度から開講したところであるが、神学部の理念に触れる新たな機会となると考えている。神学部教職員には毎年度の自己点検・評価作業の過程で、自己評価委員会(学部)および神学部教授会にて確認を行っている。¹⁻⁴⁶⁾ また受験生を含む一般にも、関西学院公式Webサイトの神学部のページで公開しているほか¹⁻⁷⁾、文面を整理して他学部の理念・目的とともに学則別表として掲載している。¹⁻⁶⁾

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部(学士課程)教育における3つの方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)、あるいは付随する施策を検討する際にも教務主任(教務担当教員)を中心とするカリキュラム研究委員会(学部)や入試検討委員会(学部)が理念・目的を常に参照することにより、その適切性について確認を行っている。また、毎年度の自己点検・評価作業においては学部長の責任の下、自己評価委員会(学部)が施策の進捗とともに点検・検証し、神学部教授会を経て学内第三者委員会へ報告している。¹⁻¹⁰²⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

神学部の専門領域4分科(4分野)は、理念・目的に記されているが¹⁻⁷⁾、コース制に伴う新たな理念の展開に照らして、あるいは神学研究科の分野との関連の上に適切であるかどうか、十分に検討される必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

神学部の専門領域4分科(4分野)について、より現在の神学部の教育目標および人材育成の目標を反映したものとすよう再編を図る。(コース制の理念に照らし、また教員組織、神学研究科の分野等との整合性も考慮しつつ2013年度までに再編する)。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

教員組織の編制方針については、神学部教授会に以下のような共通理解がある。

- ① 聖書学(旧約聖書学・新約聖書学)、歴史神学、組織神学(宗教哲学を含む)、実践神学の各領域に、専任の教員を配置すること、分野別演習、特殊研究演習を担当できる教員を、各分野に配置するよう努力する。
- ② 伝道者養成という神学部設立の理念・目的を達成するため、教員はキリスト教会の教職者を中心とする(福音主義の教会を担当した経験のほか、病院チャプレンなどキリスト教関係機関での実務活動も重視する)。しかし、分野・業績・教歴などを勘案して、信徒の教員を採用することも妨げない。
- ③ 授業担当や教育は、キリスト教伝道者コース、キリスト教思想・文化コースの両コース共、神学部の全教員によって担当する。

以上の共通理解は、毎年度の自己点検・評価作業に基づいて神学部教授会で承認され³⁻²¹⁾、一部は「教員選考基準についての神学部内規」³⁻²²⁾に定めるなどしているが、統一的に明示されているとは言えない。自己点検・評価作業での過程を踏まえ、神学部の理念・目的に照らして、あるいは神学研究科の理念・目的や教員編制方針との関連を考慮しつつ、2013年度までにさらに整理の上、明示することが決定している。³⁻²³⁾ なお、神学部教員の採用・配置については人事委員会(学部)のもとに検討が行われ、最終的に神学部教授会にて決定している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

2010年度には学位授与方針、教育課程の編制・実施方針およびカリキュラム・マップを策定したが、その過程においてカリキュラム研究委員会(学部)傘下にある領域別ワーキンググループを中心に、各授業科目と担当する教員について組織の適切性の検証を行った。結果、神学部専任教員の組織および学内各学部の宗教主事(専任教員)を中心とする兼任教員、あるいは非常勤講師を含めた授業担当の体制を考慮し、全体として神学部専任教員の組織は、その教育課程に相応しいものになっている。なお、神学部専任教員は2012年度現在10名(うち教授7名)で、設置基準上の必要専任教員数8名(うち教授4名)を満たしている。また、女性教員は2名(20.0%)、外国人教員は1名(10.0%)であり、牧師資格(日本基督教団教師資格)を有する者は6名(60.0%)、宣教師(国外)の資格を有する者は1名(10.0%)となっている。さらにST比(教員1人当たり学生数)は13.3名³⁻⁶⁷⁾、年齢構成はそれぞれ年代別に以下のとおりとなっている。³⁻⁷²⁾

61～65歳	20.0%
56～60歳	10.0%
51～55歳	20.0%
46～50歳	30.0%
41～45歳	0.0%
36～40歳	10.0%
31～35歳	10.0%

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の採用は公募での募集を常としており、その情報は広く学内外の関係機関にWebサイト(人材情報データベースを含む)や関係機関への通知にて公表している。募集する教員の教員組織における役割については、神学部教授会で慎重に審議して公募要項を決定している。また、公募の際には、研究教育の履歴・業績と並んで、担当すると予想される科目のシラバス、神学

部における教育への意欲を記した書類を提出書類に含めている。採用の際にはこれらの書類を慎重に審査しており、また、面接において、その適性を審査している。昇任については、全学規程である「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」および「教員選考基準」、ならびに神学部独自の規程である「教員選考基準についての神学部内規」³⁻²²⁾に基づいて行われている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

組織的研修の機会としては、カリキュラム研究委員会傘下に設置されたFD委員会(学部)の下で開催される年3回のFD研修会(学部)がある(うち1回は非常勤講師対象。具体的な研修テーマについては4.3-1-(4)を参照のこと)。神学部教員の実践的な社会活動としては、全国各教会における説教の機会が挙げられる。多くは個人的な活動に留まるものではあるが、神学部教授会から教会教師就任式などへ派遣され説教を行う場合もあり、教員それぞれの聖書解釈について自らを問う機会となっている。³⁻¹¹⁷⁾ また、年2回程度の割合で開催される「神学講座」では神学部教員を講師として派遣しているが、会場周辺の教会における牧師あるいは信徒との対話の場ともなっている。³⁻¹¹⁸⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

キリスト教神学の科目領域に沿った教員組織の構成を明文化した「神学部教員編成方針」が定められており、教員間で共有されている。教員の募集・採用は、公募制を原則とし、「人事委員会」にて諮られた後、「教授会」で審議・決定している。昇格については、全学的な規程および学部内規である「教員選考基準についての神学部内規」に基づいて適切に行われている。

教員の資質向上を図る取り組みとして、年3回のファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会、全国各教会での説教、年2回程度開催する「神学講座」への講師派遣などに取り組んでいる。

教員組織の適切性については、「カリキュラム研究委員会」が教育課程にふさわしい教

員組織であるかを検証してきたが、2013（平成 25）年度からは、「神学部教員編成方針」に基づき、「部長室委員会」および「教授会」にて検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学の「“Mastery for Service”を体現する世界市民」育成という教育目標に基づき、神学部独自の「人間を自然と社会、思想と文化との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、今日における生の意味や生きることの規範を見出して、それを基督教の福音に基づいて広く他者に伝え、社会に奉仕する人材を育成する」という教育目標を明確に示すために、2010年度に以下の学位授与方針を設定した。4.1-9),4.1-10)p.18～20

<神学部の学位授与方針>

- ・ 神学を学ぶための基礎力を修得している
 - ・ 大学生に相応しい基礎力を修得している
 - ・ 旧約・新約聖書、基督教の歴史、教理・思想、実践の基本的知識を修得している
 - ・ 基督教文化、諸宗教について基本的知識を修得している
 - ・ 大学生に相応しいコミュニケーションができる
 - ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者としての知識を修得している
 - ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者に相応しい技能をもっている
 - ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者に相応しい関心をもっている
 - ・ 旧約・新約聖書、基督教の歴史、教理・思想、実践、文化、諸宗教のいずれかについて発展的知識を修得している
 - ・ 基督教神学についてのレポートあるいは論文を執筆することができる
 - ・ 基督教を広く様々な問題のなかで捉える関心、問題意識をもっている
 - ・ 神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心をもっている
- 現代社会の中で基督教に関して専門的知識を基に必要な技能を用いて積極的に考えることができる

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

学位授与方針をより具体的に、かつカリキュラム編成にどのように反映されているかを示すために、2010年度に以下の教育課程の編成・実施方針を明示した。4.1-9),4.1-10)p.18～20

<神学部の教育課程の編成・実施方針>

- ① 大学生に相応した基礎力の修得
(基督教教育科目群／言語教育科目群／基礎教育科目群)
- ② 基督教神学に関する基礎的知識、技能、関心の修得(専門基礎科目群)
- ③ 基督教伝道者としての基礎力の修得(基督教伝道者コース)
- ④ 基督教神学に関する発展的知識、技能、関心の修得(専門専攻科目群)
- ⑤ 神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心の修得(自由履修科目群)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職

員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

神学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、大学および神学部Webサイト上に公開している。^{4.1-70,4.1-9)} 各方針については、毎年度初めに学生へ配付する『授業科目履修の手引』(履修心得)にも掲載した上で履修指導において説明し、学生自身の学修内容や進捗について、それらと照らし合わせながら確認させるようにしている。特に新入生に対しては、入学直後の履修指導および一泊オリエンテーションにおいて、4年間の学修プロセスの理解と目標設定を促している。いずれも各方針の関連性に留意した明示方法としている。^{4.1-10)p.18~20} また、教育課程の編成・実施方針と各科目との関係を組織的・体系的に示すため、「カリキュラム・マップ」を作成し、履修コース別の「履修モデル」を作成した。いずれも神学部Webサイト上に公開するとともに^{4.1-71),4.1-9)}、履修モデルについては『授業科目履修の手引』(履修心得)にも掲載している。^{4.1-10)}

さらに授業担当者には、FD研修会(学部)(専任/非常勤それぞれに実施)の場などで各方針についての説明を実施。シラバス作成にあたっては教育課程の編成・実施方針が、各授業の「到達目標」の要素として反映されるような記述を求めている。^{4.1-72)p.34~37}

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

従来から各領域(旧約聖書学、新約聖書学、歴史神学、組織神学・宗教哲学、実践神学)における一定の「履修モデル」を策定の上、公開していたが、各方針を踏まえたかたちで再度、履修コース別に検討した。その過程において方針の適切性についての検証も行っている(2011年度)。再度策定した「履修モデル」は関西学院公式Webサイトの神学部のページに公開している^{4.1-71)}。今後、授業調査の結果などを参考にしつつ、より学生にわかりやすいものに変えていくことを企図している。また定期的な検証体制については、毎年度の自己点検・評価作業において学部長の責任の下、自己評価委員会(学部)が施策の進捗とともにその関連性から、適切性を点検・検証し、神学部教授会を経て学内第三者委員会へ報告を行うことになっている。^{4.1-94)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

これまでの教育を振り返り、各方針を明確化することによって、学部の教育目標およびカリキュラム全体を意識的に捉えることができた。また、各教員が担当する科目が全体の中でどのような役割と位置を持っているかを意識することができている。さらに、学生にとっては、大学での学習生活の全体像を見渡し、自己の振り返りと目標設定の機会となっている。教員と学生が学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明確な形で共有することによって、神学部を卒業するのに求められる資質、あるいはそれを実現する教育課程といった一貫した検討や指導を行えるようになり、教育の質向上・保証に効果的に働いている。策定した教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルは、多彩な授業科目を組み合わせた履修計画を可能にし、学生個々の学習目標を設ける助けとなっており、これらに基づいた履修相談の事例も生じている。

(2) 改善すべき事項

多様な学生のニーズ、関心、目標設定があり、現在の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の表現の仕方がそれに応えるものであるか、定められた範囲で学びの自由を尊重しているものであるか、を継続的に検証する仕組みを構築しなければならない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

年に2回、神学部教員によるFD研修会(学部)を開催し、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の確認、また各教員のシラバスとの関係について話し合っている。しかしながら、それに留まることなく、自己評価委員会(学部)における検証体制をさらに整備し、カリキュラムを検討しつつ、それに応じたカリキュラム・マップおよび履修モデルを柔軟に再検討する仕組みを構築する。

(2) 改善すべき事項

多様な学生のニーズ、関心に応えるべく、各授業担当者は毎年度シラバスを再検討していくが、その度ごとに学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が意識されなければならない。シラバス記述の際の留意事項についてより分かりやすく提示すると同時に、授業評価等を活用しながら、それが授業で実践されていることを確認していく仕組みを構築する。

評価結果

総評

「神学を学ぶ基礎力を修得している」「神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心」など、13項目からなる学位授与方針が設定されている。一方、教育課程の編成・実施方針は、キリスト教伝道者としての基礎力、発展的知識の修得を目指すべく具体的な能力や学習成果を示した記述になっており、学位授与方針に近い表現である。なお、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、履修モデルと併せて『授業科目履修の手引き』に掲載し、履修指導に活用している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、毎年度の自己点検・評価作業において学部長の責任の下、「自己評価委員会」が施策の進捗とその関連から適切性を検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針と各授業科目との関連性について、カリキュラム・マップおよび学位授与方針も含めた関連表を作成・公開した(2010年度)。^{4.2-12),4.2-13)p18~20} その過程における検証の結果、授業科目は概ね適切に開設され、教育課程も体系的に編成されていると考えている。

具体的には、神学部の教育課程の編成・実施方針に則り、まず、1年次・2年次生において「1.大学生に相応した基礎力の修得」を目的とした教育課程を編成している。特に、1・2年次生の必修である「基礎演習A・C」においては、本学キャリアセンターや総合支援センター(学生支援相談室)と協力し、将来的なキャリアデザインを見越したプログラム、自己探求を目指したプログラムを組み込んでいる。また、大学図書館と協力して大学での学びにおいて欠くことのできない図書・雑誌資料、ならびにWebを用いた資料検索の方法については早い段階で取り組んでいる。

4年間の神学部での学修において欠くことのできないのが「2.キリスト教神学に関する基礎的知識、技能、関心の修得」である。これも1・2年次生において必修・選択必修科目として設定し、さらに高度な知識を身につけるための基礎を築くことを目的としている。

3年次生以降には、「3.キリスト教伝道者としての基礎力の修得」「4.キリスト教神学に関する発展的知識、技能、関心の修得」を目的とした科目が充実しており、神学の専門分野の中で各自の関心をさらに深めることが出来る。

また、キリスト教神学そのものを対象とした科目のみに留まらず、神学的な基礎知識を基として、様々な学問分野との対話を広め、深めることが出来るように「5.神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心の修得」を奨励しており、他学部・全学開講科目の単位修得を「自由履修科目群」として一定の範囲で卒業単位に算入できる制度とすることで^{4.2-13)}、本学が目指している「垣根なき学びと探求の共同体」という大学像を実現させる可能性を開いている。他学部の科目を体系的に履修する複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)では、2006~2012年度の間、22名の神学部生が何らかの他学部提供プログラムに登録し(すでに卒業した9名のうち、6名が修了)、うち2名が本学のジョイント・ディグリー制度を活用して^{4.2-14)}、他学部の学位をあわせて取得している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針の策定には全教員が取り組み、神学の専攻領域(旧約聖書学、新約聖書学、歴史神学、組織神学[宗教哲学含む]、実践神学)の各グループにおいても検証を行った。そうすることで、各授業と学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針との関係について組織的に明確にするとともに、各自の授業が神学部の全体的な教育課程のどの位置にあり、どのような役割を果たしているのか、検証を可能とした。各方針

と現在設置している各授業科目について、その関係性を表に整理している。^{4.2-60)}

また、各授業におけるシラバス作成にあたっては、教育課程の編成・実施方針が各授業の「到達目標」に反映され、その関連性が明示されるような記述に取り組んだ(2011年度)。^{4.2-61)} 授業内容は毎年度更新されるものであることを念頭に置きつつ、今後はカリキュラム研究委員会(学部)などで、教育内容を不断に検証していく仕組みを整える。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

神学部の演習体系は、初年次教育にあたる「基礎演習」(1・2年次)、「分野別演習」(3年次)、「特殊研究演習」(4年次)から構成されるが、特徴的なのは、いわゆるゼミナールを3年次から開始するのではなく、複数の教員がそれぞれ学問的関心からテーマを設定する「分野別演習」をまず、当該年次において開講していることである(旧約聖書学、新約聖書学、キリスト教史学、組織神学、実践神学、キリスト教と思想、キリスト教と文化にそれぞれ演習A～Dを設置)。^{4.2-13)} 学生は特定の教員および特定のテーマに偏らず、さまざまなテーマによる複数の演習を同時に受講することで、独自の課題を模索・設定する。学生は多くがこの主旨を理解し、さまざまなテーマの分野別演習を履修している。^{4.2-86)}

さらに他学部生に対しては、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)として「キリスト教思想・文化副専攻」を他学部生へ提供し^{4.2-55)p.9}、他学部生がキリスト教の基礎的かつ専門的科目を履修する可能性を開いている。世界・日本史、思想史、文化史の研究において欠かすことのできないキリスト教についての学びや研究は、他の学問分野との対話の可能性・必要性を潜在的に持っている。本プログラムには例年1～2名の他学部生が登録している。^{4.2-87)}

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

演習体系において、3年次に「分野別演習」を置くことは、学生の課題設定に自由度を与えるものの、「特殊研究演習」(さらに2013年度からは、選択科目「卒業論文」も含める)に至るプロセス(連続性)を不明確にする可能性もある。学生に対しては、履修モデルや履修指導などでこのプロセスについて十分な理解を促す。授業担当者においてはカリキュラム研究委員会(学部)ならびにFD研修会(学部)において、各学年の「演習」の目的とそこで到達すべきスキルの目標設定を明確にし、各担当者がこのプロセスをさらに明確に意識する必要がある。

そのためには2013年度から実施される「卒業論文」の審査基準を明確にし、「基礎演習」から「特殊研究演習」そして「卒業論文」に繋がるステップを、教育課程における演習体系のなかで明示する。

他学部生への複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)への参加に関して、まずは一般の他学部履修の登録数を増加させるべく、魅力的な広報の方法を模索し、認知させる。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に示された「大学生に相応した基礎力の修得」「キリスト教神学に関する基礎的知識、技能、関心の修得」を目的とする科目が1、2年次に置かれ、3年次以降「キリスト教伝道者としての基礎力の修得」「キリスト教神学に関する発展的知識、技能、関心の修得」を目的とした科目を配置している。

「神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心の修得」については「自由履修科目群」および「複数分野専攻制プログラム」などにより担保され、順次的かつ体系的な履修への配慮がされている。

教育課程の適切性は、これまで神学の専攻領域グループで検証が行われてきたが、今後「カリキュラム研究委員会」で検証していくことが計画されている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 神学部・神学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

各授業におけるシラバス作成にあたっては、教育課程の編成・実施方針に基づく「到達目標」の記述に取り組むとともに、「授業方法」としてその形態および留意事項について、単に講義あるいは演習形式というだけでなく、小テストの実施や輪読、フィールドワークの実施なども、各授業担当者の判断により記載している。また、それらの記述の充実にはFD研修会(学部)にて図っている。さらに単位の実質化という観点から学生の予習・復習を含めた学修時間を確保するために、単年度の履修科目登録の上限を原則48単位に制限している。^{4.3-11)p.30}

その他学習指導に関連する取り組みとして2010年度秋学期には、1・2年次生の「基礎演習」においてラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)を試験的に導入し、授業担当者のサポートのもとに学生同士が主体的に学ぶ仕組みづくりを図った。2012年度秋学期からは全学的な制度構築のもとに神学部L.A.制度を整備し、L.A.が機能するなかでの学習指導のあり方について検討を続けている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現行、神学部のシラバスは次の項目にしたがって作成している。「講義目的・到達目標」「各回の授業内容」「授業方法」「教科書」「参考文献」「成績評価方法・基準」「学生による授業評価の方法」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」「キーワード」(オフィス・アワーについてはシラバスとは別様式にて公開^{4.3-83})。このうち、次の項目は必須入力となっている。「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」。また、すべてのシラバスは、年度開始にあたり関西学院公式Webサイトで公開され、学生の履修計画の検討材料として活用されている。以上、概ね問題ないものと思われるが、とくにFD研修会(学部)においてシラバス内容の精査および書き方の研究を実施している。教育課程の編成・実施方針の策定を受けて、各授業担当者には、当該方針における項目が各授業の「到達目標」の要素として反映されるような記述を求めている。^{4.3-84} なお、2011年度における全学的な授業に関する調査では「毎回の授業はおおむねシラバスにそって進行していた(か)」とのシラバスの整合性に関する設問に対して、学部平均として4.45ポイント(春学期4.4、秋学期4.5、最高5.0ポイント)となっており、^{4.3-85)p.19-33} 個々の授業について精査は必要なものの、シラバスに基づいた授業展開についても概ね問題はないと判断している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価に際しては、大学全体の規程「成績評価・試験規程」を関西学院公式Webサイト^{4.3-99} および「履修心得」^{4.3-11)p.12} で周知するとともに、その規程に基づいて学部独自の「成績評価・試験内規」を定め、^{4.3-105}、^{4.3-11)p.73~74} 厳格に運用している。さらに各授業科目の成績評価方法・基準については、シラバスに明記を徹底しているほか、定期試験期間前に別途、一覧の掲示も行っている。学生は、各セメスターにおける成績評価に疑義が生じた場合、その調査を

依頼することができるが、その依頼件数からも、概ね適切に行われているものと考えている。

■「成績調査」依頼件数：神学部開講科目(カッコ内は全学開講科目) 2011年度 1件(0件) / 2010年度 0件(2件) / 2009年度 0件(3件) / 2008年度 0件(0件) / 2007年度 1件(0件)

編入学生を含む入学者の単位認定は、大学学則および神学部内規に定めるところにより実施している。^{4.3-98)第21条,4.3-11)p.74~75} また、編入学生の単位認定はその入試要項において、認定方針を明らかにしている。^{4.3-106)p.6-7}

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

組織的研修の機会としては、カリキュラム研究委員会傘下に設置のFD委員会(学部)の下で開催される年3回のFD研修会(学部)がある(うち1回は非常勤講師対象)。専任教員対象のものとしては、授業シラバスの充実を意図した、教育課程の編成・実施方針やカリキュラム・マップにおけるそれぞれの授業の位置づけなどについて認識を深めるべく、研修を積み重ねている。非常勤講師対象のものとしては、教育課程の編成・実施方針など、高等教育における課題への神学部の取り組みについて、また普段の授業運営における問題点など、神学部教務担当教員と情報を共有する場となっている。^{4.3-135)} なお、学部および研究科の区別なく共通の課題であると認識するテーマについては、学部および研究科が合同で開催している。また、教育成果の指標およびその達成度を定期的に計る仕組みについては今後、カリキュラム研究委員会(学部)あるいは学部長室委員会での検討事項となっているが、FD研修会(学部)でのこのような取り組みが、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつき、新たな検討の機会となっている。

また、毎年度「授業調査」を行っている。学部全体で、各授業の評価を十分に共有するまでは至っていないが、各教員が受講生からの評価を自らの授業内容や方法に反映させている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

専任教員に対しては毎年度2回FD研修会(学部)を開催しており、また非常勤講師に対しては、毎年度1回開催している。専任教員の場合は、各授業の全教育課程における位置や意味を確認し、シラバスの内容を学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と照査する機会となっている。普段出会うことが少ない非常勤講師にとっては、FD研修会(学部)が意見交換、経験の共有をする機会となっている。そのことを通して学部全体の教育方針を理解していただき、互いに授業内容や教育方法を検討している。

(2) 改善すべき事項

FD研修会(学部)の目的のひとつである、学部の教育方針の中で各授業を位置づけるということは毎年度意識的に行われているが、各教員の教育方法、学習指導方法の検証や研修に関してはまだ十分に組み込まれていない。また、全体の教育課程を考えるならば、「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス(2013年度からは選択科目「卒業論文」へ至る)における、特に各演習の達成目標やそれにふさわしい教育・学習指導方法、L.A.制度の活用方法についてさらに検討されなければならない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

FD研修会(学部)に関しては、継続的に学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の理解、さらにシラバスへの反映を企図しつつも、さらに教育・学習指導方法を充実させるためにもカリキュラム研究委員会(学部)において、FD研修会(学部)の内容をさらに発展・深化させるための話し合い、企画を進めていく。

(2) 改善すべき事項

2012年度のFD研修会(学部)において、「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス(2013年度からは選択科目「卒業論文」へ至る)を明確化し、各演習の連携を強める作業を行っているが、今後のカリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)において、さらにその制度としての内容を深めていく。

そのためには「卒業論文」の審査基準を定め、学生に示し、教員が意識して指導する体制を構築する必要がある。カリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)においても「卒業論文」の審査基準についての作業を開始する。^{4.3-177)}

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、シラバスに講義、演習の別だけでなく、小テストの実施、輪読、フィールドワークの実施等を示している。1、2年次の「基礎演習」ではLA制度を導入し、授業担当者のサポートのもと、学生同士が主体的に学ぶ仕組みづくりに努めている。しかし、編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が60単位と高いので、改善が望まれる。

「FD研修会」においてシラバス内容の精査および書き方の研究が実施されるとともに、全学的なシラバスと授業の適合性の調査により、授業内容の検証と改善が適切に図られており、おおむねシラバスに沿った授業が行われている。

教育内容・方法の検証は「カリキュラム研究委員会」および「学部長室委員会」が主体となり、年3回のFD研修会が実施されており、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつき、新たな検討の機会となっている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017(平成29)年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対して神学部は60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

卒業生の追跡調査について、調査・分析手法は具体的な検討ができていないが、在学生調査については2011年度より、大学IRコンソーシアム(事務局・同志社大学高等教育・学生研究センター)が実施する調査に参加しているのに併行して、その分析手法について、まずは試行的に検討を開始している。なお、継続して2004年度入学生からの各種データ(入学した入試制度および序列、履修コース、成績[平均点・GPA含む]、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)・海外研修などの学修プログラム参加状況、学籍異動状況、進路など)を整備中である。例えば近年、海外研修参加者数(2010年度・英語1名およびドイツ語2名、2011年度予定・英語1名、中国語1名、朝鮮語1名、2012年度予定・インドネシア交流セミナー1名)、集中的な全学開講語学授業であるドイツ語インテンシブ・プログラム新規参加者数(2010年度・10名、2011年度・0名、2012年度・3名)、英語インテンシブ・プログラム新規参加者数(2010年度・1名、2011年度・3名[夏季集中のサマー・インテンシブ2名を含む]、2012年度予定・5名)などのデータから語学への関心の高まりが見て取れる。しかしながら、これらのデータをどのように連携し分析するか、あるいはそれをどの部内委員会で検討し、活用するか、今後の課題となっている。神学部の特色として関西学院大学大学院神学研究科への進学率が高いことが挙げられるが(2009年度卒業生の23.3%、2010年度21.9%、2011年度20.6%^{4.4-10)}、これは6年一貫教育を企図する伝道者育成の立場から一定の評価をしている。しかしながら、今後は関西学院大学大学院神学研究科と連携した教育目標の成果調査にも配慮する必要がある。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

在学生調査および卒業生の追跡調査については具体的な検討段階には至っていない。策定した学位授与方針を念頭におきながら、学士課程での教育成果を計ることを意図して在学生および卒業生の追跡調査を実施する必要があることは認識している。学位授与基準の適切性については策定した学位授与方針、およびディプロマに至る教育課程の編成・実施方針の検証も必要である。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

「人間を自然と社会、思想と文化との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、今日における生の意味や生きることの規範を見出して、それをキリスト教の福音に基づいて広く他者に伝え、社会に奉仕する人材を育成する」教育目標は、各授業や演習においてある程度達成されている。それは神学部卒業生の進路として社会福祉関連など公益のサービス業への就職率が高いことからみとれる。^{4.4-103)}

(2) 改善すべき事項

神学部が目指すところの具体的な姿は、学生自身が個々に描いていく部分が大きく、それは卒業後直ちに目に見えた形になるわけではない。しかしながら、学部教育の中で多様な「人材」の具体的な姿を示し、学生がより幅広い自身の将来像をイメージできるよう、何らかのかたちで、より実践的な知の探求への刺激を与えることが重要である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学生が「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の具体的なイメージを持ち、社会に奉仕する人材として巣立つために、神学部が毎年企画する学外講師による「学術講演会」「人権研修会」、あるいは他学部、他分野との対話に基づいた企画をさらに進めていく。

(2) 改善すべき事項

より実践的な知の探求への刺激を与える授業科目として演習科目がある。「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス、「卒業論文」において、その審査基準については2012年度より、カリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)において重点課題として検討を開始し、できるだけ早い段階で学生に示す。それを関西学院公式Webサイトの神学部のページに公開し、神学部の教育方針とその具体的なプロセスと達成目標を広く社会に示す。

評価結果

総評

成績評価については、「学則」にその基準が定められ、卒業要件は『授業科目履修の手引』に明記されている。GPA制度、授業評価アンケート、大学院神学研究科への進学率も学習成果を測る1つの指標となっている。

学位授与は「学則」「学位規程」に則り、「教授会」において審議のうえ、厳正に行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

神学部では、キリスト教が人類の歴史の中で生み出してきた思想や文化的財などについて専門領域ならびに学際的領域での学びを深め、その精神に基づいて社会に奉仕できる人材を育成することを目標としている。加えて高等学校までの基礎的な学習を土台にして、ボランティアや課外活動、あるいは社会人としての経験などから培った多様な能力をもつ者を幅広く受け入れている。そのため、必ずしもすべてを満たさねばならないわけではないが、以下の項目を学生の受け入れ方針の要素としている。

< 神学部の学生の受け入れ方針 >

神学部に入学を許可される者は、

- ①キリスト教の生み出した思想、文化的財などの学際的な領域に興味をもっている
- ②キリスト教について幅広く関心をもっている
- ③世界の歴史や日本の歴史について知識がある
- ④日本語、英語について一定水準の能力がある
- ⑤「倫理」あるいは「数学」あるいは「地理」について知識がある

キリスト教伝道者コースに入学を許可される者は、

- ⑥将来クリスチャンワーカーを含めた伝道者となる意志をもっている
- ⑦バプテスマ(洗礼)を受けた者である
- ⑧聖書、キリスト教について一定量の知識がある
- ⑨聖書、キリスト教について調べることができる

当該方針は、関西学院公式Webサイトの神学部のページにて公開している。⁵⁻⁹⁾

障がいのある学生の受け入れに関しては、各入学試験要項において、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は出願にあたって申し出を行うよう記載しており、個別状況を把握した上で対応することとなっている。最近では、入学後に障がい判明する学生に対する、学生主任(学生生活担当教員)および教務主任(教務担当教員)を中心とした学生生活上の指導と授業運営上の配慮が中心となっているが、これが障がいのある学生を受け入れる下地となっている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

神学部では学生の受け入れ方針の要素を具体的な入試制度に反映させつつ、全体として公正かつ適切に入学者選抜を行っている。例えばAO入試については、学生の受け入れ方針のうち、「6.キリスト教伝道者コースに入学を許可される者は、将来クリスチャンワーカーを含めた伝道者となる意志をもっている」という要素を具現化する募集方式(入試制度)という位置づけに照らし、受験者の教会生活などを考慮した上で適切な実施時期の再検討を入試検討委員会(学部)で行っている。また、選考に用いる提出書類あるいはその採点方法(配点など)についても継続的に検討を行っている。この背景には、AO入試(社会人を含む)による入学者数が学部の期待する人数(募集人員10名)を下回っている⁵⁻⁶⁵⁾という現状もあるが、募集方針を担保しつつ、今後、

実施時期や採点方法に加えて広報の充実に関してもさらに検討を進める。指定校推薦入学など比較的順調に受入れを進めている募集方式も含め、一般入試を除く各種入試全般を検討する必要性が生じている。一般入試については、2013年度(2012年度実施)から、一部改編(関学英語併用型の採用)することを決定している。この点に関しては関西学院公式Webサイトの神学部のページと「入学試験案内」において明示されている。また、編入学に関しては、希望者数が学部の期待する数値を維持しており、募集方針に照らして、適切な入学者選抜が行われている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2008年度から2012年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、以下のとおりである。^{5-102),5-88)}数値の推移から分かりますとおり、在籍学生数が収容定員に基づいて適切に管理できていると考えられる(過去年間平均:1.12)。しかしながら、他学部に比して収容定員が小さく(学生一人の定員に占める割合が高いため)在籍学生比率を一定に保つために細心の注意を払う必要がある。この特殊な事情を十分に配慮し、今後とも在籍学生数を適正に管理していく努力を払う。なお、入学定員に対する入学者数比率も過去年間平均で1.02である。⁵⁻⁶⁵⁾

	定員数	在籍者数	在籍学生数比率	入学者数/入学定員
2008年度	120名	131名	1.09	1.00
2009年度	120名	140名	1.17	1.20
2010年度	120名	136名	1.13	0.83
2011年度	120名	132名	1.10	0.90
2012年度	120名	133名	1.11	1.17

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

定期的な検証の仕組みを構築することについては神学部教授会から委嘱された、学部長を長とする入試検討委員会(学部)において継続的に懇談しているところであるが、都度、学生募集および入学者選抜のあり方について検証と見直しを行っている。なお、学部全体の学生の受け入れ方針が策定され、求める入学者像がより明確になったことにより、以前よりもより公正かつ適切な学生募集と入学者選抜が可能となった。また、個別入試制度(一般、AO、推薦入学など)において、それぞれの趣旨・方針が募集要項において明示されている。今後は、これらの趣旨・方針をもとにして、それぞれの入試制度における入学者像を明示する必要がある。現在は、学生の受け入れ方針によって明確化された入学者像と、各入試制度における入学者像のあいだでの整合性に関する検討を開始している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学生の受け入れ方針の策定によって、学部が期待する入学者像の総体が明らかとなり、Webサイトと「入学試験案内」において明示することができている。

適切な定員が設定され、慎重な入学者選抜が行われることによって、在籍学生数を収容定員に基づいて適正に管理することができている。

編入学生に関しては、学部が期待する入学希望者数を満たしており(3年次における欠員補充)、募集方針に照らし合わせて、公正かつ適切な入学者選抜が行われている。

多様な学生の受け入れを意図し、学内ジョイント・ディグリー制度を利用して4年次編入学生を2014年度より受け入れることが決定された。

AO入試、スポーツ選抜入試、推薦入学による入学予定者を対象として、大学における学習の準備として入学前学習を実施している。また、事前課題などを材料として、スクーリング形式によるプレスチューデント・プログラムを2011年度から実施し、大学および神学部での学びを入学前から意識させることで、入学後の初年次教育へのスムーズな移行を試みている。

(2) 改善すべき事項

AO入試の入学者数が、学部の期待する数値を下回っている。これはAO入試に関する募集方針「キリスト教信仰に根ざして、将来伝道者やクリスチャンワーカーとなる志をもつ人。」による、いわゆる受洗している(キリスト者である)という特殊性のある条件と大いに関係するが、今後の方策を検討すべきところである。

学生の受け入れ方針の策定によって、学部が期待する入学者像の総体が明らかとなったが、個別入学制度(一般入試、AO入試、推薦入学)において明示された趣旨・方針との整合性に関して、十分な検討がなされていない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

編入学生に関しては、募集方針をさらに明らかにし、さらに公正かつ適切な入学選抜が行われるよう検討する。

学内ジョイント・ディグリー制度を利用した4年次の編入学受け入れは2014年度より開始されるので、開始年度から編入学生に対する注意深い配慮を行い、本制度が円滑かつ有効に機能するように検討する。

入学前教育は現段階で、スポーツ選抜入試入学予定者について「英語」「国語」の2科目における通信教育を全学的枠組みで実施している(2012年度より)。また、他の各種入試(AO入試、各種推薦入学など)による入学予定者には「英語」「読書」の課題とともに、それを踏まえたスクーリング形式のプレスチューデント・プログラムを実施するなど(2011年度より)、内容はさらに充実している。今後、内容の恒常的な検証体制を構築する。

(2) 改善すべき事項

AO入試に関しては、募集方針の再検討の必要性もさることながら、より充実した広報を行うことが必要である。この点に関しては、年2回の割で全国各地の教会を会場とした公開講演会の開催を2011年度から開始した。その他、協定校の訪問やオープンキャンパスの充実も視野に入れた、総合的な広報戦略を構築する。

学生の受け入れ方針によって総体が明らかとなった入学者像と、個別入学制度の趣旨・方針が規定する入学者像との整合性に関しては、今後、入試検討委員会(学部)において十分に討議する。